

2014年1月9日 全32頁

新興国マンスリー（2014年1月）

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

シニアエコノミスト 山崎 加津子

エコノミスト 新田 堯之

[目次]

2014年の新興国：問題はテーパリングではない～先進国の後追いの景気回復へ～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	17
2013年12月 新興国動向（政治・経済）	18
政治・経済日程	19
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

※トルコ、南アフリカについては事情により見通しは当面休載します。

2014 年の新興国：問題はテーパリングではない

～先進国の後追いの景気回復へ～

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- 近年の新興国経済の停滞の主たる背景となってきたのは、第一に中国の成長鈍化、第二には、新興国の先進国頼み的な経済体質の継続にあった。改めて確認すべきは新興国の成長鈍化は 2011 年から継続してきたのであり、「テーパリング」騒ぎはせいぜい追加的な悪材料でしかなかったことだ。米国の金融政策転換の負の側面はいささか喧伝されすぎた。
- 中国の成長鈍化は趨勢的なものである可能性が高いが、短期・循環的にも新興国経済の牽引役たる役割を担うとは期待しがたい。今は、米国の金融政策の転換を条件付ける同国経済改善の波及効果に目を向けるときである。

問題はテーパリングではなかった

2013 年は近年では稀なほどに、新興国経済に関する悲観論が喧伝された年であった。特に 5 月のバーナンキ FRB 議長による QE3 縮小示唆発言を機に、新興国からの資本逃避（懸念）がクローズアップされ、多くの新興国通貨が下落、少なからぬ国では金融政策が為替防衛に割り当てられ、景気停滞が継続する中で、政策金利の引き上げを余儀なくされた。

ただし、こうした言わば「テーパリング騒ぎ」が、新興国が直面する問題の所在を分かりにくくしてしまった面もあるように思える。というのも、新興国経済の停滞は、昨年 5 月以降に始まった話ではないからだ。IMF の 2013 年 10 月時点の見込みによれば、同年の新興国・途上国全体の実質成長率は 4.5%、2012 年の 4.9%からの減速が見込まれているが、その幅はわずかなものでしかない。そもそも、新興国・途上国はリーマン・ショック直後の 2009 年に 3.1%成長まで落ち込んだ後、2010 年は 7.5%と急回復したものの、2011 年の 6.2%を経て減速が止まらずにいる。「テーパリング騒ぎ」のインパクトは、せいぜい、追加的な悪材料という位置づけが適当であり、今後の新興国経済の帰趨を占う上でも、より本質的な問いは、なぜだらだらとした景気減速が続いてきたのか、にあるはずである。

複合要因による成長減速

その答えは恐らく、第一に中国経済の減速、第二に新興国経済の自律性の欠如にある。中国経済はその規模の大きさゆえに（IMF の見込みでは 2013 年の新興国・途上国全体の名目 GDP に占める中国のシェアは 31.6%）、同国の成長鈍化は直接的に全体の成長率を大きく抑制してしまう。それだけではない。周辺アジア諸国、資源依存国を中心に、中国が最大の輸出相手国となっている国は着実に増え続けている。それだけ、中国経済減速の貿易を通じた波及効果は

大きくなっている。

第二の自律性の欠如とは、総じて新興国経済の先進国頼みの体質に大きな変化がないことを意味している。上で触れたように、新興国の中には先進国以上に中国依存度の高い国も少なくないため、状況はやや複雑であるが、その中国自体、貿易、投資を通じた先進国とのリンクの深まりの中でこれまでの高成長を実現させてきた。

従って、以上をまとめれば、2011年以降の新興国経済の停滞は、一つは、主要先進国が金融危機の後遺症、財政制約の強まり（ユーロ圏危機を含む）などにより、景気停滞を極めたことの結果という側面を強く持つ。実際、先進国全体の成長率も、その波動は上述の新興国・途上国同様であり、2010年の3.0%をピークに、2011年1.7%、2012年1.5%、2013年1.2%と減速から脱却できていない。このような状況が、新興国の輸出拡大を困難とするとともに、直接投資を典型例とする先進国から新興国への良質なリスクマネーの供給拡大の妨げとなった。これに中国経済の増勢鈍化が加わったのである。

先進国の後追的回復

もちろん、中国の成長率鈍化は、部分的に（他の新興国同様）先進国経済苦境の結果でもある。しかし同国では2010年頃をピークに生産年齢人口比率（15歳から64歳人口の全人口に占めるシェア）が低下に向かい始めている。これを近年明確化しつつある賃金上昇の加速と合わせ考えれば、中国は人口動態の成熟化による高度成長の終焉という、かつて日本も経験した局面を迎えつつあると考えられる。同国の成長鈍化は趨勢的な側面をも含んでいる可能性が高いということである。従って、これに起因する新興国全体の成長抑制効果はある程度今後も継続せざるを得ないだろう。

もちろん、こうした趨勢的成長鈍化は、今年、来年の同国の成長率がどうなるかは分けて考えられるべきである。しかし、現在の中国政府は賢明にも、かつてのような景気刺激策とは距離を置く姿勢を鮮明にしている。それはリーマン・ショック後の4兆円対策の反省、銀行の不良債権累増に対する危機感などの表れでもあろうが、政府もやはり趨勢的成長鈍化を前提とした政策策定の必要を認識し始めているのではないかと考えられる。趨勢的成長率が鈍化すれば、インフラをはじめとした公的投資がこれまで以上に、「空の箱」を作るに終わってしまうことになるからだ。いずれにせよ、短期・循環的な意味からも、新興国は中国の牽引力を伴わない回復を目指すほかはない。

一方、これまでの新興国の成長鈍化のもう一つの要因であった先進国頼みの経済体質は、先進国経済の回復に伴って、そのまま新興国経済の改善をもたらす要因である。新興国の輸出が増大し、先進国からのリスクマネーが拡大する。そうした中で、一斉にとは言わないが、新興国経済特有の投資主導型の成長パターンを取り戻す国も徐々に増えてこよう。

もちろん、米国の金融緩和縮小のインパクトを無視してよいということではない。しかし、2013年には「金融緩和縮小」そのものが、余りにクローズアップされすぎた。それがリスク回避と新興国からの資本流出（懸念）を生んだ。一方、緩和縮小の条件である米国の景気拡大は、既に触れたようにリスクマネーの供給拡大をもたらす要因である。新興国にとっての悪材料ばかりに市場の目が向くというアンバランスは、早晩解消されよう。差し引きとして見えてくるのは、先進国の後追的に、緩やかに回復軌道を迎える新興国経済の姿である。

ブラジル

児玉 卓

弱々しいながらも回復継続

2013年のブラジルの実質成長率は2.5%程度になったとみられる(1-9月期の前年比は2.4%、通年データの正式発表は2月27日)。2012年の1.0%成長との比較では大きな改善であるが、停滞感の残る弱々しい回復の年であった。

2014年の成長率は3%程度への改善が見込まれる。安定的な雇用環境を背景に、ひところ悪化が見られた消費者信頼感が持ち直し、家計消費の下方懸念が薄らいでいること、2012年の大停滞の主因となった固定資本形成が昨年後半にかけて回復している。先進国経済の改善とともに、これらが成長率加速の支えである。固定資本形成に関しては、昨年の金利引き上げが一定の重石となろうが、サッカーW杯等のイベントを控え、公的投資の増勢継続は当てにしてよいだろう。もっとも、W杯に向けた投資、開催中の来訪者による支出などのマクロ・インパクトに関して言えば、ブラジルは前回開催国の南アフリカなどよりもはるかに小さい。2012年時点の南アの名目GDPは世界全体の0.5%を占めるに過ぎない。一方、ブラジルのそれは3.1%に及ぶ。これはむしろ、2012年五輪開催国となった英国の同3.4%に近い。ブラジルは一過性のイベントで大きく成長がかさ上げされるほどの小国ではないということである。

外需改善というアップサイドリスクも

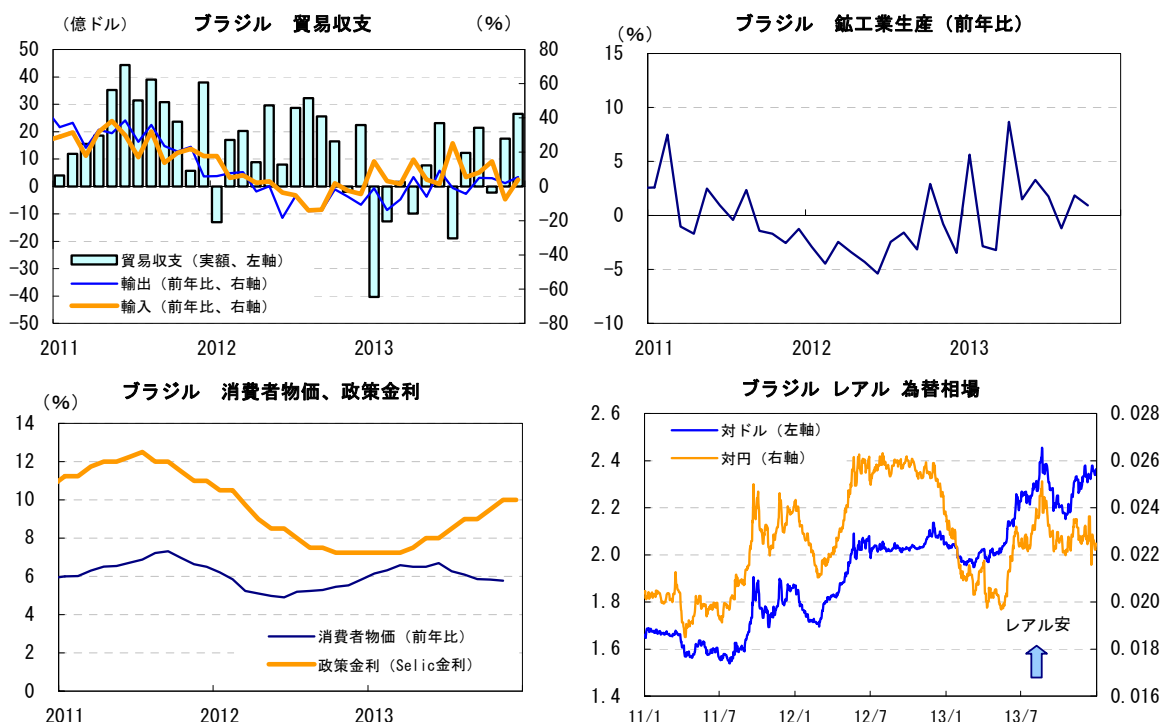
2014年に見込まれる穏やかな回復シナリオに対する下方リスクは、やはり米国の金融政策に起因するグローバル市場におけるリスク許容度の変化、ドル長期金利の上昇などであろう。外部環境の再度の不安定化は、リアルを下落させるとともに反インフレ政策の必要性を高める。現在のところ、政策金利の引き上げは1-3月期に打ち止めと想定しているが、その時期が先送りされることにもなるだろう。

ただし、米国の金融政策に起因する市場の混乱の実体経済への悪影響は、今のところ限定的であることも確認しておくべきであろう。昨年5月に始まる「テーパリング騒ぎ」は、2012年を底とした緩やかな景気回復を損ねるものではなかったということだ。また、これまでのリアル安が外需を押し上げるという、アップサイドリスクも存在する。

大統領選挙は現職優位

今年10月には4年に一度の大統領選挙が予定されている。基本的には現職ルセフ大統領の続投となる可能性が高い。昨年6月のバス運賃値上げ反対に発する広範な抗議デモを受け、一時、同氏の支持率は急落したが、有力な対抗馬の不在などもあって、後に回復している。そもそも、デモ参加者の主張・要求は税率の高さ、教育・公共サービスの質の低さなど多岐にわたっており、その内実は政権批判であるよりは広義の政治体制に対する批判である。ルセフ大統領が示した対話路線、政治改革案がどの程度の信任を得たかはともかく、少なくとも大統領を挿げ替えたところで問題の解決には近づかないと有権者も感じているのであろう。それが支持率の回復の背景にあると考えられる。昨年のデモがサッカー・コンフェデレーションカップの開催期に当たっていたことから、今年6月から7月にかけて行われるW杯をきっかけにデモが再燃する可能性は否定されないが、大統領選挙までの冷却期間が存在することなどから、ルセフ続投をメインシナリオとしてよいだろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
1月	9-14日	CNI生産設備稼働率	<11月>
	10日	インフレ率	<12月>
	16日	小売売上高指数	<11月>
	20-25日	税収	<12月>
	23-24日	インフレ率 (IPCA-15)	<1月>
	24日	対内直接投資 経常収支	<12月>
	28日	FGV建設コスト	<1月>
	29日	融資残高 貸付残高	<12月>
		Private Banks Lending	<12月>
	30日	失業率	<12月>
	30-31日	中央政府予算	<12月>
	31日	基礎的財政収支	<12月>
	2月	4日	鉄工業生産 貿易収支
		5-11日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)
		7日	インフレ率
		13日	小売売上高指数
		14-22日	税収
		20日	失業率
		21日	対内直接投資 経常収支
			インフレ率 (IPCA-15)
		25日	FGV建設コスト
		27日	融資残高 貸付残高
			Private Banks Lending
		27-28日	中央政府予算
		28日	基礎的財政収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

輸出の回復ペースは鈍い

ロシアの経済成長率は 2010 年初めから 2012 年半ばまでは平均して前年比+4.4%だったが、それ以降は減速を続け、2013 年 4-6 月期と 7-9 月期は同+1.2%に留まった。この 7-9 月期の需要項目別内訳が 12 月末にようやく発表された。個人消費が前年比+5%を超える高成長で牽引役となる一方、総固定資本形成と在庫変動が押し下げ要因となった点は 2013 年前半と同様である。変化が見られたのは輸出で、1-3 月期の前年比+0.4%を底として回復に転じ、7-9 月期は同+6.0%と 3 年半ぶりの高い伸び率となった。他方で輸入は過去 3 年伸び率が鈍化傾向にあるため、純輸出の寄与度は 2009 年以来初めて 2 四半期連続で前年比プラスとなった。

過去 15 年のロシアでは、景気減速局面からの脱出はまず輸出が回復し、それに投資が追隨して実現されてきた。このため足下の輸出の回復は明るい材料だが、これが持続的な輸出拡大となり、投資の回復につながるまでには、今回は時間を要すると予想される。米日が牽引役となって世界経済が回復しつつある中で、ロシアの対日、対米輸出も伸びているが、そのシェアは合計で 5%に留まる。輸出シェアの 5 割以上を占める EU（欧州連合）向けは 6 月から 9 月は前年比プラスの伸びとなったが、10 月は前年割れに逆戻りし、需要回復が一本調子には進まないことが示唆されている。また、シェア 15%を占める CIS（独立国家共同体：旧ソ連邦の諸国）向けの輸出はここ 1 年以上低迷し、まだ回復が見られない。

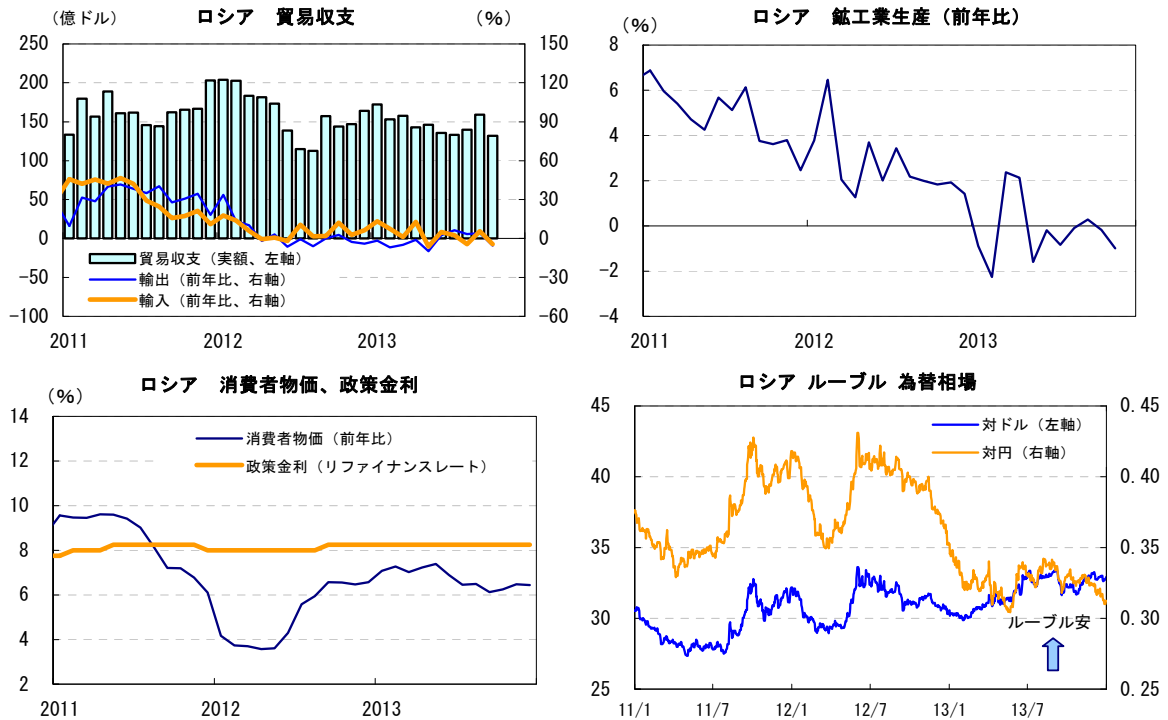
利下げを阻む物価上昇

2014 年のロシア経済は引き続き国内消費に依存した低成長が続くと見込まれる。内需下支えを目的に利下げ期待が一段と高まると予想されるが、消費者物価の下げ渋りが利下げを阻む展開が継続しそうである。2014 年のインフレ・ターゲットは前年比+5%（±1.5%）となるが、12 月の消費者物価上昇率は+6.4%であった。ロシア中銀は 2014 年前半に物価上昇率が徐々に低下し、年後半にインフレ・ターゲットを達成できるとの見通しを示しているが、この見通しを実現しなければ、利下げは夏以降となってしまうだろう。

ソチ・オリンピックの光と影

黒海に面したロシア屈指の保養地であるソチでのオリンピック開催まで残り 1 か月を切り、ロシアに対する注目度が高まっている。冬季オリンピックがロシアで開催されるのは今回が初めてだが、観光客増加は輸出拡大と同様の効果をもたらす。ただ、年末にソチから 700km ほど離れたボルゴグラードで駅舎とトロリーバスが連続して爆破され、テロ懸念が急浮上している。もともとその一帯を拠点とするイスラム過激派がソチ・オリンピック妨害に動くことが警戒されていたが、その阻止を目的としたイスラム過激派掃討作戦が却って自爆テロの引き金を引いているとの指摘がある。プーチン大統領はソチで厳重なテロ警戒態勢を敷いたが、力で抑えつけることは根本的な問題解決にはつながらないと考えられる。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートに掲載

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
1月	9-14日	自動車販売	<12月>	2月	3日	製造業PMI	<1月>
	13-18日	財政状況	<12月>		7日	外貨準備高	<1月>
	15日	外貨準備高	<12月>		7-10日	自動車販売	<1月>
	16-20日	鉱工業生産	<12月>		11日	貿易収支	<12月>
	17日	貿易収支	<11月>		11-14日	財政状況	<1月>
	17-21日	生産者物価指数	<12月>		17-18日	鉱工業生産	<1月>
	21-24日	可処分所得	<12月>		17-19日	生産者物価指数	<1月>
		実質賃金	<12月>		20-24日	可処分所得	<1月>
		小売売上高	<12月>			実質賃金	<1月>
		生産設備投資	<12月>			小売売上高	<1月>
		失業率	<12月>			生産設備投資	<1月>
	30-31日	年間GDP	<2013年>			失業率	<1月>
					24-28日	海外直接投資	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

注目の総選挙

2014年のインドの最大の焦点は5月までに実施が予定される総選挙であろう。論点は多岐にわたる。一つには国民会議派を中心とする現与党連合が、劣勢挽回の手段として選挙に向けてばら撒きを行うことはないかという問題がある。GDP統計の政府消費支出を見る限り、前回、2009年の総選挙時には目立ったばら撒きが行われた様子はない。ただし、当時はリーマンショックの影響で景気は鈍化の方向にあったとはいえ、08年までの9%内外の高成長の余韻が残る時期であり、与党の勝利は事前より予想されていた。政権としては、ばら撒きに走る誘因は小さかったと思われる。その意味で、今回とはかなり事情が異なる。2013年5月から9月にかけて、ルピーは大幅に下落し、それに歯止めをかけることが年後半の重大な政策課題ともなった。そのきっかけは言うまでもなく、バーナンキFRB議長のQE3縮小発言だったのだが、新興国通貨の中でもルピーの下落が目立ったのは、主にインドが経常収支と財政の双子の赤字を抱えていることによる。財政ばら撒きは、通貨の不安定性の再来につながりかねない。

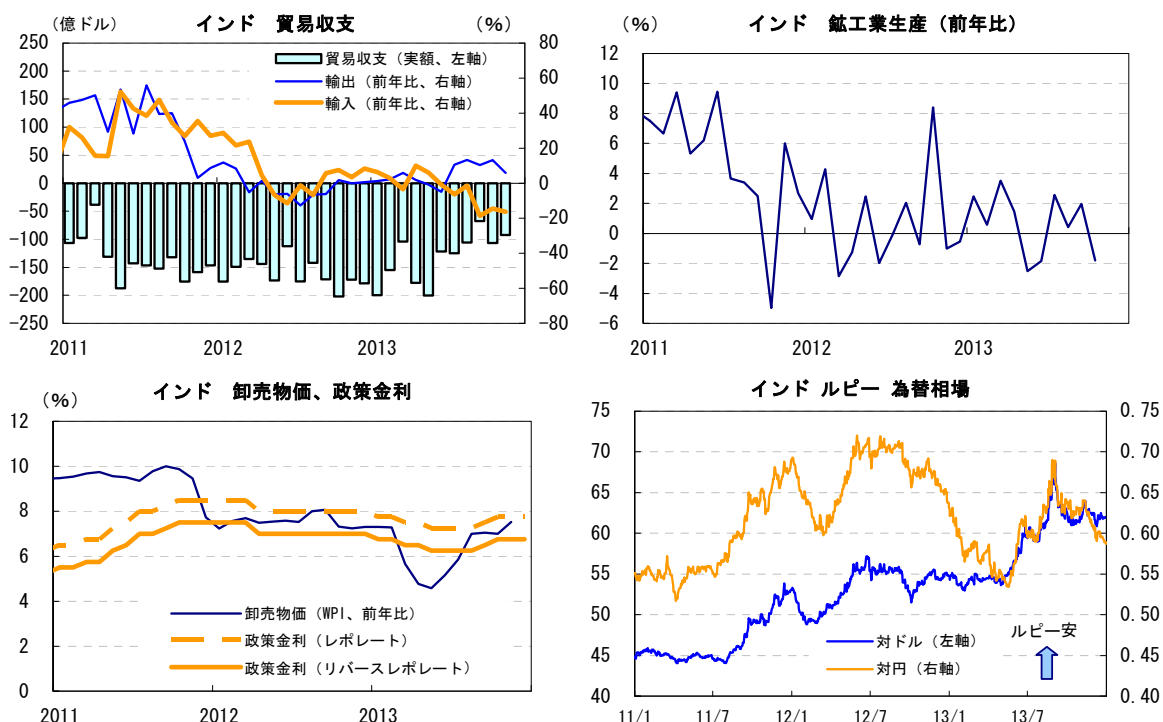
また現在のところ、近年の経済停滞、その脱却に向けた政治的リーダーシップの欠如などから、与党連合の敗北、野党・インド人民党（BJP）の政権奪取が予想されている。BJPは現グジャラート州首相のナレンドラ・モディ氏を首相候補として擁立しているが、同氏はグジャラート州におけるビジネスフレンドリーな政策の国レベルでの推進を掲げており、これが産業界等からの絶大な支持を集めている。確かに、同州の成長率は、2007年度（2007年4月～2008年3月）以降、最新の数値が入手可能な2011年度まで、一貫して全国の成長率を上回っている。当該5年度の平均成長率は全国の8.0%に対し、グジャラート州は9.5%に達する。昨年後半の株価の好調も、モディ氏勝利を織り込んだ結果という色彩が濃い。こうした思惑通りにBJPが勝利し、モディ氏が首相になれば、政治的混迷ゆえに手控えられてきた内外企業の投資需要が顕在化する可能性もある。これは実際、長く停滞が続いている同国経済の再活性化のきっかけともなる。

成長率改善を見込むが上下双方にリスク

しかし、インドは大富豪も低賃金工場労働者も同じ一票を持つ民主主義国であり、このようなビジネス界や金融市場の期待が実現するかを見通すことは困難である。現与党のばら撒きは（それが実際に行われたとして）、ある程度奏効するかもしれない。最近の地方選挙（州議会選挙）における新党「庶民党」の躍進が示唆するように、所得水準、知識レベル、文化的背景など著しい多様性に特徴付けられるインドにおいて、BJPが単独政権を発足させる可能性は低く、連立工作、ないしは後の政策運営の中で妥協を迫られ、新政権のビジネスフレンドリー色が大幅に後退することも考えられよう。このシナリオにあっては、まず、期待の剥落から株価の下落が予想される。投資の先送りは継続し、「インドは変わらない」というレッテルが強固となり、外国企業の直接投資も盛り上がり欠く状況が続くことになろう。

短期的に見れば、昨年後半に経常収支赤字が縮小したことが示すように、これまでのルピー安が外需の押し上げに効き始めている。先進国経済の改善が見込まれることもあり、2014暦年の成長率は昨年の見込み4.9%から6.1%に加速すると予想されるが、投資を軸に、アップサイド、ダウンサイド双方の小さからぬリスクが存在する。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			2014				
1月	9-13日	国内自動車販売	<12月>	2月	3日	製造業PMI	<1月>
	10日	鉱工業生産	<11月>		7-12日	国内自動車販売	<1月>
	10-15日	貿易収支	<12月>		10-17日	貿易収支	<1月>
	13日	消費者物価指数	<12月>		12日	鉱工業生産	<12月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<12月>			消費者物価指数	<1月>
	28日	政策金利			14日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>
	31日	財政収支	<12月>		28日	財政収支	<1月>
						GDP	<10-12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

新田 堯之

2014 年は全面的に改革を深化させる元年と位置付け

2013 年 12 月 10 日から 13 日まで、2014 年の経済運営方針を協議する場である中央経済工作会议が開催された。会議では、2014 年を中国共産党第 18 期中央委員会第三回全体会議（三中全会）の精神を全面的に貫徹・実行し、全面的に改革を深化させる元年であると位置付けた。そして、主要任務として①食糧の量的・質的安全を保障する、②産業構造の調整に注力する、③債務リスクをコントロールする、④地域（区域）の協調発展を積極的に推進する、⑤民生を保障・改善する、⑥対外開放のレベルを絶えず高める、ことが示された。

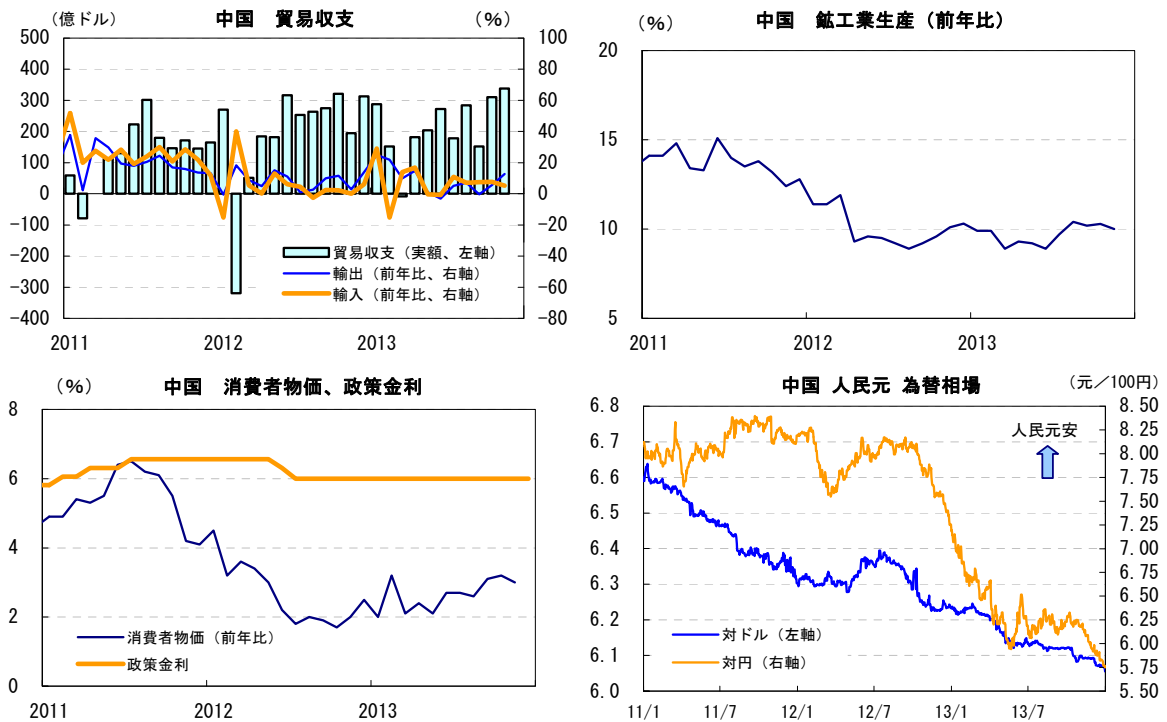
成長目標の引き下げも

今回の会議では、経済成長率に関して「（2014 年の経済運営をうまく遂行するため）持続的かつ健全な発展と経済成長率の関係を全面的に認識する必要があり、発展を簡単に経済成長率とせず、合理的な成長を保持する機会をしっかりと掴み、経済の構造調整を推進し、経済発展の質と効率の向上および今後に残さない速度の実現に努力する」、と指摘したものの、具体的な成長目標は示されなかった。

そのため、今後の注目点の一つは 2014 年の成長目標がどのように設定されるかであるが、予想では、高くても 2013 年の 7.5%、さらに 7.5%以下の水準に設定する可能性も十分にある。成長目標を引き下げる要諦は、目標達成へのハードルを引き下げることによって成長の鈍化を伴う構造改革を行い易くなることにある。ちなみに 2013 年も中国政府は目先の高成長よりも構造改革を優先する姿勢を示していたが、4~6 月期の経済成長率が前年同期比+7.5%まで減速したことを受け、7 月以降は経済の下振れリスクを払拭するため都市インフラの建設加速や中小企業の減税などの景気刺激策を次々と打ち出した。この影響で、7~9 月期の経済成長率は同+7.8%まで高まった半面、構造改革のペースは減速してしまったとみられる。

また成長を引き下げる余地が拡大していることも構造改革を進める上での追い風となる。長年、中国政府は雇用確保等のために 8%成長を死守しようとしてきたが、近年は雇用吸収力の高い第三次産業が発達したことに加え、2012 年には生産年齢人口（15-59 歳）が初めて減少したこともあり、雇用確保のために高成長を維持する意義が薄れてきた。実際、李克強首相は 2013 年 10 月に行なった講演の中で、「年間 1,000 万人の新規雇用、および 4.0%前後の失業率を達成するには 7.2%の経済成長が必要である」とも発言している。仮に中国政府が 2014 年の新規雇用者および失業率の目標を 2013 年と同一（新規雇用者数：900 万人、失業率：4.6%以下）に設定した場合、7%前半の成長率を確保できればこれらの目標は達成可能であると考えられる。李克強首相は成長の下限として雇用の確保と安定成長の 2 つを挙げていることもあり、中国政府が 2014 年の成長目標を 7.0%と手堅く設定し、年後半にかけて成長を徐々に減速させつつ構造改革を加速させるシナリオも十分起こり得るであろう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014							
1月	9日	消費者物価指数	<12月>	2月	1日	製造業PMI	<1月>
		生産者物価指数	<12月>		3日	非製造業PMI	<1月>
	10日	貿易収支	<12月>		10-15日	マネーサプライ	<1月>
	10-15日	マネーサプライ	<12月>		12日	貿易収支	<1月>
	14-18日	Actual FDI (YoY)	<12月>		14日	消費者物価指数	<1月>
	18日	住宅価格指数	<12月>			生産者物価指数	<1月>
	20日	GDP	<10-12月>		14-18日	Actual FDI (YoY)	<1月>
		鉱工業生産	<12月>		24日	住宅価格指数	<1月>
		固定資産投資	<12月>				
		小売売上高	<12月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

新田 堯之

ルピアは1年間で26.3%下落

2013年末時点のルピアの為替レートは1米ドル=12,171ルピアとなり、2012年末時点から26.3%も米ドル高/ルピア安が進行した。これには金融市場が米国の金融政策に対し不透明感を抱いていたことが大きく影響している。これは、バーナンキ米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が2013年5月22日に行われた議会証言で、条件を整えば量的緩和縮小に着手する旨の発言をしたことをきっかけに、世界的にリスクオフの流れが強まり、インドルピーやブラジルレアルなどと共に経常赤字国通貨であるルピアは売られてしまったことが原因である。

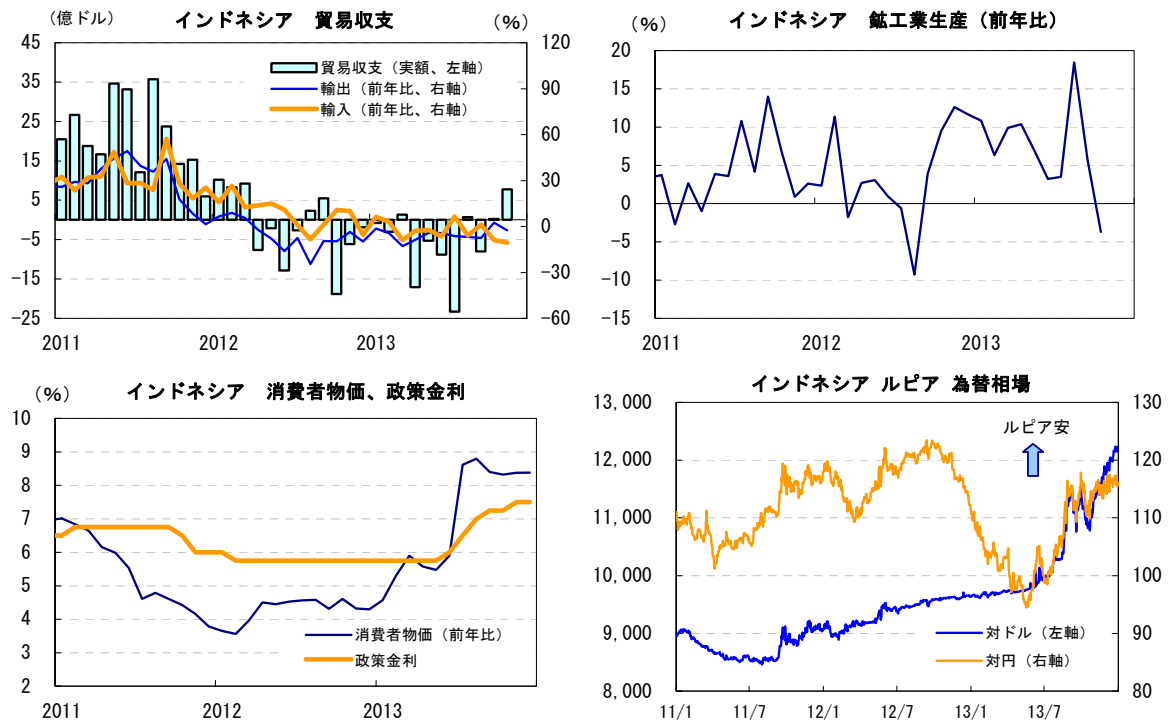
今後はルピアの急落は避けられる見通し

今後はこうしたルピアの急落は避けられる見通しである。その理由としては、①FRBがフォワード・ガイダンスを強化したこと、②①の影響でマーケットの間で量的緩和の縮小と米国の経済回復が平行に進行するといった認識が広がり、米国の金融政策に対する不透明感がある程度払拭されたこと、③インドネシアの輸出がルピア安や主要先進国の経済回復の影響で回復する見込みであること、などが考えられる。ただし、③についてはインドネシアの主要輸出相手国の一つである中国が成長鈍化を伴う構造改革を進める方針を取っており、加えて石炭など環境への負荷が大きい一部資源の輸入を抑制すると想定されるため、輸出の回復はそこまで顕著なものとはならないと思われる。

未加工鉱物の輸出規制が輸出のダウンサイドリスクに

さらに、未加工鉱物の輸出規制が輸出のダウンサイドリスクとなっている。2009年1月に制定された新鉱業法および、同法を具体化した2012年2月に制定されたエネルギー・鉱物資源大臣令を受け、2014年1月12日からはインドネシア国内の最低製精錬基準を満たさない金・銀・銅・ボーキサイト・ニッケル等の鉱物は輸出禁止となる予定である。しかし、多くの企業が輸出規制の開始までに精錬施設の整備が間に合わない状況であるため、インドネシア政府は現実策として、精錬施設を建設中の企業などに対して条件付きで未加工鉱物の輸出を認める方針を示した。ところが、2013年12月5日、国会第7委員会（エネルギー・鉱物資源等担当）とエネルギー・鉱物資源大臣との間で未加工鉱物の輸出禁止に例外を認めないことが合意された。このような状況の中、ユドヨノ大統領を筆頭に政府は規制をどうにか緩和しようとしているが、野党は2014年の総選挙をにらみ、政府の失策を攻撃する機会を逃すまいとして簡単には妥協しようとしていない。このまま輸出規制が実施されることとなれば、輸出の減少、経常赤字の拡大、ルピア安の圧力増大など経済への悪影響が懸念される。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

2014			
1月	9日	政策金利発表	
	10-20日	オートバイ販売	<12月>
		国内自動車販売	<12月>
	30日	消費者信頼感指数	<1月>
2月	1日	消費者物価指数	<1月>
	3日	貿易収支	<12月>
	3-14日	マネーサプライ	<12月>
	3-17日	年間GDP	<2013年>
	5-7日	GDP	<10-12月>
	3-7日	外貨準備高	<1月>
	13日	政策金利発表	
	14日	経常収支	<10-12月>
	10-20日	オートバイ販売	<1月>
		国内自動車販売	<1月>
	28日-3月5日	消費者信頼感指数	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

新田 堯之

2013 年の実質 GDP 成長率は 5.4%

統計総局によれば、2013 年のベトナムの実質 GDP 成長率は前年比+5.4%となり、政府目標である同+5.5%を若干下回ったものの、2012 年の同+5.2%からは伸びを高める結果となった。四半期ベースでは、年後半にかけて成長ペースが加速している。実際、第 1 四半期と第 2 四半期の成長率は前年同期比+4.9%と低い伸びにとどまったものの、第 3 四半期は同+5.5%、そして第 4 四半期には同+6.0%まで伸びを拡大させている。

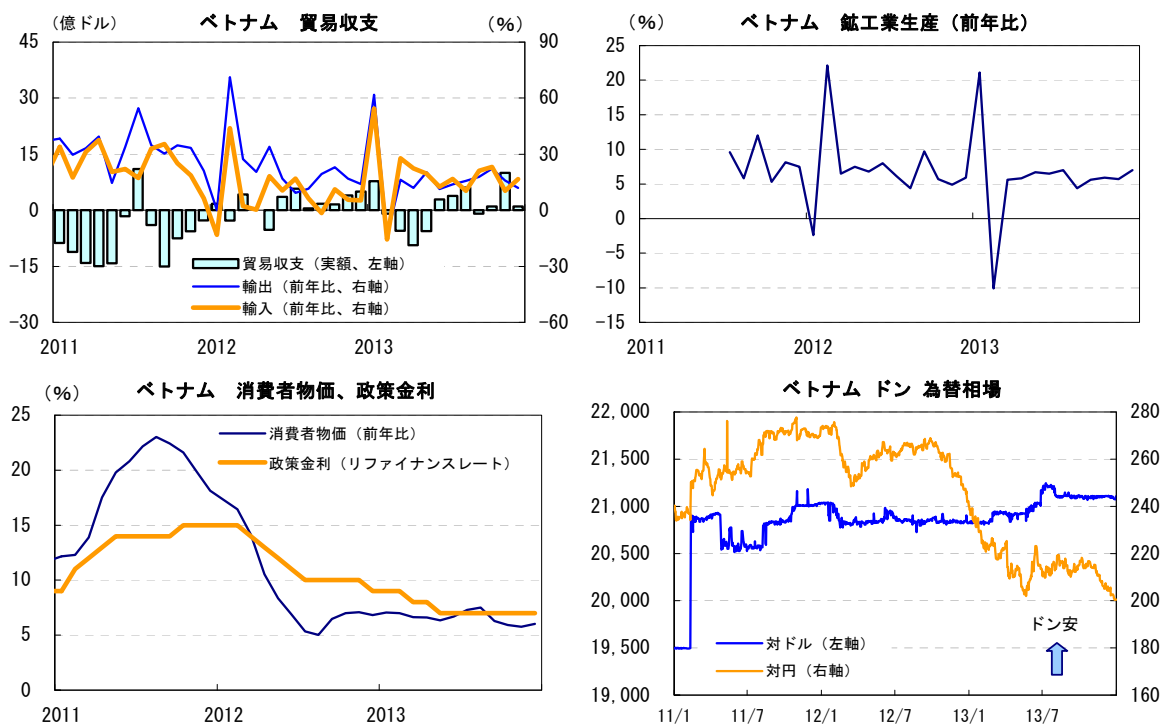
物価の低位安定・経常収支の改善を背景に通貨ドンは安定

ドンの為替レートは 2013 年の間、比較的安定した状態が続いた。ベトナム国家銀行は 2013 年 6 月にドンの基準レートを 1%切り下げ、さらに 9 月にはグエン・タン・ズン首相が同年内にさらに最大 2%切り下げると発言したものの、12 月にはベトナム国家銀行のレ・ミン・フン副総裁はマクロ経済と金融市場が良好な状態であるという理由で、基準レートを年末まで維持する方針を示している。なお、バーナンキ米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が 2013 年 5 月 22 日に行われた議会証言で条件が整えば量的緩和縮小に着手する旨の発言をしたことをきっかけに、世界的にリスクオフの流れが強まり、ドンの実勢レートも一時的に公式レートからドン安方向へ乖離した。しかし 8 月頃からは基準レートと実勢レートはほぼ同じ水準となり、上記のレ・ミン・フン副総裁の発言等から、現在もこの状況は続いていると思われる。

ドンの安定が続いた大きな要因は、前年同月比でみたインフレ率が 2013 年平均で+6.6%と比較的低位で安定したことに加え、経常収支が改善したことであるとみられる。経常収支が改善した最大の理由は、赤字続きであった貿易収支が輸出の増加によって 2012 年から年次ベースでは 2 年連続で黒字となったことが挙げられる。2012 年の貿易収支は 20.1 億米ドルの黒字となり、2013 年も 2012 年から黒字幅を縮めたものの、10.3 億米ドルの貿易黒字を計上している。

貿易黒字化の背景は、電話およびその部品の輸出が急増し、2013 年には最大の輸出品目となったことが挙げられる。元来、ベトナムの主要輸出品目は繊維・衣類のほか米や原油などの一次産品であった。ところが韓国のサムスン電子がベトナムでスマートフォン等の大規模生産を始めた結果、この数年間でベトナムの輸出構造は大きな変化を遂げた。報道によれば、サムスン電子はベトナム北部のタイグエン省で第二携帯電話工場設立に 20 億米ドル規模の投資を行っており、これが計画通りに進めば、2014 年 2 月には生産が開始され、2015 年にはフル稼働となる予定である。仮にフル稼働となった場合、サムスン電子は従来の 2 倍の量のスマートフォンの生産が可能となることとされており、そうなった場合はスマートフォンの輸出が一層拡大すると見込まれよう。長年、ベトナムは毎年大幅な貿易赤字を計上し続け、それが持続的なドン安圧力となっていたが、そのような時代は終わりに近づいてきたのではないだろうか。

ベトナム 経済・金融データ



注1：政策金利は、リファイナンスレートを掲載

注2：鉱工業生産は2011年7月より新基準。過去データの公表はなし

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

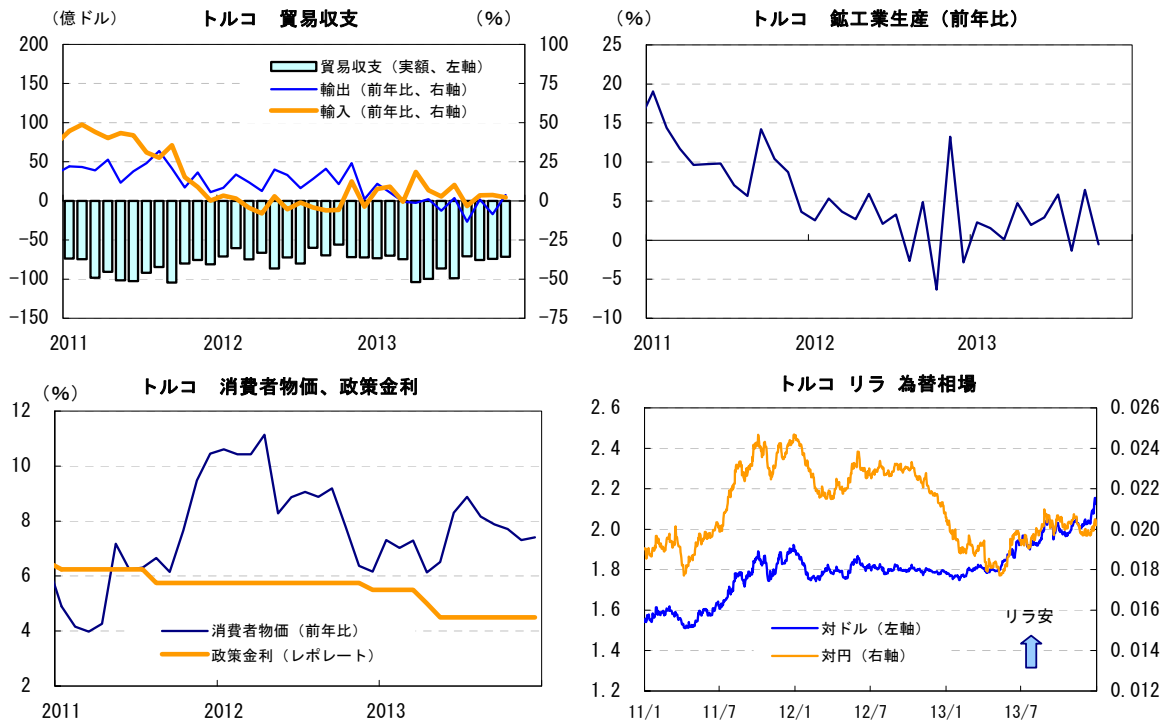
2014							
1月	8-13日	国内自動車販売	<12月>	2月	6日	製造業PMI	<1月>
	24日	消費者物価指数	<1月>		6-13日	国内自動車販売	<1月>
	25-29日	貿易収支	<1月>		24日	消費者物価指数	<2月>
		小売売上高	<1月>		25-28日	貿易収支	<2月>
		鉱工業生産	<1月>			小売売上高	<2月>
						鉱工業生産	<2月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利はレポレートを使用

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

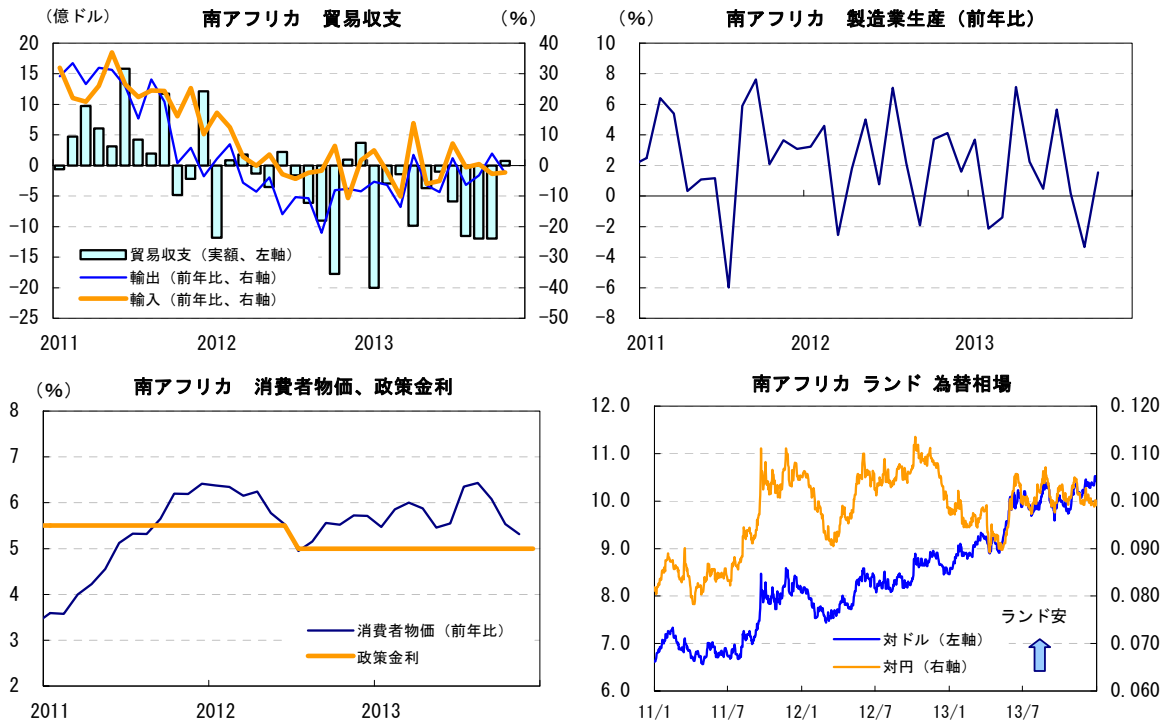
2014							
1月	14日	経常収支	<11月>	2月	3日	消費者物価指数	<1月>
	15日	失業率	<10月>			生産者物価指数	<1月>
	21日	政策金利発表			10日	鉱工業生産	<12月>
	24日	外国人観光客	<12月>			経常収支	<12月>
	28日	消費者信頼感	<1月>		17日	失業率	<11月>
	31日	貿易収支	<12月>		18日	政策金利発表	
					27日	消費者信頼感	<2月>
					28日	貿易収支	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

南アフリカ 経済・金融データ



政治・経済日程

2014	
1月	9日 製造業生産高 <11月> 2月 3日 カギソPMI <1月>
	14日 金生産量 <11月> 自動車販売 (Naamsa) <1月>
	15日 小売売上高 <11月> 7日 外貨準備高 <1月>
	カギソPMI <12月> 11日 製造業生産高 <12月>
	22日 消費者物価指数 <12月> 12日 小売売上高 <12月>
	29日 電力消費 <12月> 13日 鉱物生産量 <12月>
	政策金利発表 金生産量 <12月>
	30日 財政収支 <12月> 19日 消費者物価指数 <1月>
	生産者物価指数 <12月> 25日 GDP <10-12月>
	マネーサプライ <12月> 27日 生産者物価指数 <1月>
	31日 貿易収支 <12月> 28日 マネーサプライ <1月>
	財政収支 <1月>
	貿易収支 <1月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: 各種報道より大和総研作成

2013年12月 新興国動向（政治・経済）

2日	インドネシア	中央統計局によると11月のCPIは前年同月比+8.4%と、10月の同+8.3%からわずかに伸びを高めた。
2日	タイ	商務省によれば、11月のCPIは前年同月比+1.9%と、10月の同+1.5%から加速した。
2日	ハンガリー	ハンガリー政府と労働組合は、2014年の最低賃金を前年比で3.6%引き上げることを決定した。
2日	インド	インド準備銀行によれば、7-9月期の経常赤字は対GDP比で1.2%となり、4-6月期の同4.9%から急速に伸びを縮めた。
3日	トルコ	統計局によると、10月のCPIは前年同月比+7.7%と9月の同+7.9%より伸びが鈍化した。
3日	ブラジル	地理統計院によると、7-9月のGDPは前年同期比+2.2%となり、4-6月期の同+3.3%から減速した。
4日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を2.5%に据え置くことと決定した。
6日	ブラジル	地理統計院によると、11月のCPIは前年同月比+5.8%となり10月から横ばいとなった。
8日	インド	国内3州とデリー首都圏で行われた議会選挙の開票が行われ、すべての選挙で野党インド人民党が与党国民議会派に勝利した。
8日	中国	海関統計によれば、11月の輸出は前年同月比+12.7%、輸入は同+5.3%となった結果、貿易収支は338億米ドルの黒字であった。
9日	ハンガリー	中央統計局によれば、9月の輸出は前年同月比+4.7%、輸入は同+2.7%となり、貿易収支は7.8億ユーロの赤字となった。
9日	チェコ	チェコ統計局によれば、11月のCPIは前年同月比+1.1%となり、10月の同+0.9%から伸びを拡大させた。
9日	インドネシア	インドネシア政府は経常赤字の縮小に向けた経済対策を打ち出した。
10日	トルコ	国家統計局によれば、7-9月期のGDPは前年同期比+4.4%となり4-6月期の同+4.5%（改定値）から伸びをわずかに縮めた。
10日	中国	国家統計局によると、11月のCPIは前年同月比+3.0%となり、10月の同+3.2%から伸びを縮小させた。
10日	中国	国家統計局によると、11月のPPIは前年同月比▲1.4%となり、10月の同▲1.5%からマイナス幅を縮めた。
10日	中国	国家統計局によれば、11月の鉱工業生産は前年同月比+10.0%となり、10月の同+10.3%から伸びを縮めた。
10日	中国	国家統計局によれば、1-11月の固定資産投資は前年同期比+19.9%と、1-9月の同+20.1%から減速した。
11日	ポーランド	中央統計局によると、11月のCPIは前年同月比+0.6%となり10月の同+0.8%から伸びを縮小させた。
11日	インド	商工省によれば、11月の輸出は前年同月比+5.9%、輸入は同▲16.4%となり、貿易収支は92.2億米ドルの赤字となった。
11日	南アフリカ	統計局によれば、11月のCPIは前年同月比+5.3%となり、10月の同+5.5%から伸びを縮めた。
12日	インド	中央統計機構によると、11月のCPIは前年同月比+11.2%となり10月の同+10.2%から加速した。
12日	インドネシア	中央銀行は政策金利であるBIレートを7.5%に据え置いた。
12日	タイ	タイ検察は、2010年4～5月にバンコク都心部を占拠したタクシン元首相派市民と治安部隊が衝突して多数の死傷者が出た事件に関し、アピシット元首相とステーブ元副首相を殺人罪で起訴した。
13日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物レポレートを5.5%に据え置いた。
13日	中国	2014年の経済運営を協議する中央経済工作会議が閉幕し、主要任務として債務リスクのコントロールなど6項目が決定された。
17日	ハンガリー	ハンガリー国立銀行は政策金利である2週間物預金金利を引き下げ、過去最低の3.0%とした。
17日	チェコ	チェコ国立銀行は政策金利である2週間物レポレートを0.05%に据え置いた。
18日	インド	インド準備銀行は政策金利であるレポレートを市場の予想に反して7.5%に据え置いた。
21日	タイ	野党である民主党は2014年2月に実施される予定となっている総選挙をボイコットすると発表した。
23日	タイ	反タクシン派のデモ隊は、下院総選挙の比例代表名簿の受け付けを阻止するため、立候補の受付会場を包囲した。
23日	ベトナム	統計総局によれば、12月のCPIの上昇率は前年同月比+6.0%と11月の同+5.8%からやや加速した。
23日	ベトナム	統計総局によると、2013年のベトナムの実質GDP成長率は前年比+5.4%となり、2012年の同+5.3%から加速した。
23日	ベトナム	統計総局によると、12月の輸出は前年同月比+12.0%、輸入は同+16.7%となり、貿易収支は1億米ドルの黒字であった。
25日	タイ	商務省によれば、11月の輸出は前年同月比▲4.1%、輸入は同▲8.6%となった結果、貿易収支は5.6億米ドルの赤字となった。
28日	中国	国务院常务会议の決議によって、地方政府が立法措置を採れば一人っ子政策の緩和が可能となった。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2014年 1月	1日	ギリシャ EU議長国に就任 (6月末まで)
	9日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	14-15日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会 (Copom)
	15日	米国 2014会計年度暫定予算期限
	22日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	22日	シリア和平会議
	22-25日	世界経済フォーラム年次会合
	27-28日	EU・ロシア首脳会議
	27-29日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	28日	米国大統領一般教書演説
	28-29日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米国 2013年第4四半期GDP発表 (速報値)
	31日-2月6日	中国春節休暇 (旧正月)
	31日	ベン・バーナンキ連邦準備制度理事会 (FRB) 議長任期満了
2月	2日	タイ 総選挙
	5日	インドネシア 2013年GDP発表
	6日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	7日	米国連邦債務の上限到達期限
	7-23日	第22回冬季五輪
	17日	タイ 2013年第4四半期GDP発表
	20-21日	EU・ブラジル首脳会議
	22-23日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	25-26日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会 (Copom)
	27日	ブラジル 2013年第4四半期GDP発表
	28日	インド 2014年度 (2014/4-2015/3) 中央政府予算発表
	28日	米国 2013年第4四半期GDP発表 (改訂値)
	2月中	米国大統領予算教書発表
	3月	上旬
上旬		ハンガリー 2013年第4四半期GDP成長率発表 (詳細値)
5日		EU統計局 (ユーロスタット) 2013年第4四半期実質GDP成長率発表
6日		欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
12日		タイ中央銀行 金融政策委員会
18-19日		米連邦公開市場委員会 (FOMC)
25-27日		南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
27日		米国 2013年第4四半期GDP発表 (確定値)
4月中	南アフリカ 大統領選挙	
4月	上旬	インドネシア国会総選挙
	1日	チェコ 2013年第4四半期GDP発表 (詳細値)
	1-2日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会 (Copom)
	2-3日	第4回EU・アフリカ会議
	3日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	11日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	11-13日	IMF・世界銀行春季総会
	23日	タイ 2013年第4四半期GDP発表
	29-30日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	30日	米国 2014年第1四半期GDP発表 (速報値)
	4-5月中	インド下院総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

5月	2-5日	第47回アジア開発銀行（ADB）総会
	6-7日	OECD閣僚理事会
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15日	チェコ 2014年第1四半期GDP発表（速報値）
	19日	タイ 2014年第1四半期GDP発表
	20-22日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	22-25日	欧州議会選挙
	27-28日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	29日	米国 2014年第1四半期GDP発表（改訂値）
	中旬	ハンガリー 2014年第1四半期GDP成長率発表（速報値）
	5月中	インド 2013年度GDP発表
6月	上旬	ハンガリー 2014年第1四半期GDP成長率発表（詳細値）
	4日	ユーロスタット 2014年第1四半期実質GDP成長率発表
	4-5日	G8首脳会議（2014年はロシアが議長国）
	5日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	18日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	25日	米国 2014年第1四半期GDP発表（確定値）
7月	1日	チェコ 2014年第1四半期GDP発表（詳細値）
	1日	イタリア EU議長国に就任（12月末まで）
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	15-16日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	15-17日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第2四半期GDP発表（速報値）
	下旬	WTO一般理事会
8月	上旬	ハンガリー 2014年第2四半期GDP成長率発表（速報値）
	6日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14日	チェコ 2014年第2四半期GDP発表（速報値）
	16日	インドネシア 2015年予算案発表
	18日	タイ 2014年第2四半期GDP発表
	28日	米国 2014年第2四半期GDP発表（改訂値）
	8月中	トルコ 大統領選挙
9月	上旬	ハンガリー 2014年第2四半期GDP成長率発表（詳細値）
	2-3日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	3日	ユーロスタット 2014年第2四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16日	第69回国連総会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	17日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	16-18日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	20-21日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	26日	米国 2014年第2四半期GDP発表（確定値）
	30日	チェコ 2014年第2四半期GDP発表（詳細値）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程（続き）

10月	1-7日	中国国慶節休暇
	2日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	10日	G20財務省・中央銀行総裁会議
	10-12日	IMF・世界銀行年次総会
	20日	インドネシア新政権発足
	28-29日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	28-29日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2014年第3四半期GDP発表（速報値）
	10月中	ASEAN首脳会議開催
11月	上旬	ハンガリー 2014年第3四半期GDP成長率発表（速報値）
	5日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	14日	チェコ 2014年第3四半期GDP発表（速報値）
	15-16日	G20首脳会議
	18-20日	南アフリカ準備銀行 金融政策委員会
	25日	米国 2014年第3四半期GDP発表（改訂値）
11月中	ルーマニア大統領選挙	
12月	上旬	ハンガリー 2014年第3四半期GDP成長率発表（詳細値）
	1-12日	国連気候変動枠組み条約第20回締結国会議（COP20）
	2-3日	ブラジル中央銀行 金融政策審議会（Copom）
	3日	ユーロスタット 2014年第3四半期実質GDP成長率発表
	4日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	17日	タイ中央銀行 金融政策委員会
	23日	米国 2014年第3四半期GDP発表（確定値）
	下旬	ベトナム・EU 自由貿易協定（FTA）交渉終了予定

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、INDB、各種統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.2	5.2	8.1	9.6	6.0	2.5
2009	-0.3	-7.8	6.5	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.5	9.7	10.4	6.2	7.8
2011	2.7	4.3	7.5	9.3	6.5	0.1
2012	1.0	3.4	5.1	7.7	6.2	6.5
2013	-	-	-	-	-	-
11 Q3	2.1	5.0	6.5	9.2	6.5	3.7
Q4	1.4	5.1	6.0	8.9	6.5	-8.9
12 Q1	0.8	4.8	5.1	8.1	6.3	0.4
Q2	0.6	4.3	5.4	7.6	6.4	4.4
Q3	0.9	3.0	5.2	7.4	6.2	3.1
Q4	1.8	2.1	4.7	7.9	6.1	19.1
13 Q1	1.8	1.6	4.8	7.7	6.0	5.4
Q2	3.3	1.2	4.4	7.5	5.8	2.9
Q3	2.2	1.2	4.8	7.8	5.6	2.7
Q4	-	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	4.5
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.2	-6.9
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	4.8	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.6	2.6	0.7	10.0	3.7	2.2
2013	-	-	-	-	-	-
12 12	-3.5	1.4	-0.6	10.3	11.7	22.7
13 1	5.6	-0.9	2.5	-	10.9	10.1
2	-2.9	-2.3	0.6	9.9	6.3	-1.3
3	-3.2	2.4	3.5	8.9	9.9	0.8
4	8.7	2.1	1.5	9.3	10.4	-3.9
5	1.5	-1.6	-2.5	9.2	6.9	-7.5
6	3.3	-0.2	-1.8	8.9	3.2	-3.2
7	1.8	-0.8	2.6	9.7	3.5	-4.9
8	-1.2	-0.1	0.4	10.4	18.5	-2.8
9	1.8	0.3	2.0	10.2	5.7	-2.9
10	0.9	-0.2	-1.8	10.3	-3.7	-4.0
11	-	-1.0	-	10.0	-	-10.6
12	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2013年2月は1-2月の平均値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.5
2009	4.9	11.6	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	9.6	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.5	5.4	5.4	3.8
2012	5.4	5.1	7.5	2.6	4.3	3.0
2013	-	6.8	-	-	7.0	2.2
12 12	5.8	6.6	7.3	2.5	4.3	3.6
13 1	6.2	7.1	7.3	2.0	4.6	3.4
2	6.3	7.3	7.3	3.2	5.3	3.2
3	6.6	7.0	5.7	2.1	5.9	2.7
4	6.5	7.2	4.8	2.4	5.6	2.4
5	6.5	7.4	4.6	2.1	5.5	2.3
6	6.7	6.9	5.2	2.7	5.9	2.3
7	6.3	6.5	5.9	2.7	8.6	2.0
8	6.1	6.5	7.0	2.6	8.8	1.6
9	5.9	6.1	7.0	3.1	8.4	1.4
10	5.8	6.2	7.0	3.2	8.3	1.5
11	5.8	6.5	7.5	3.0	8.4	1.9
12	-	6.4	-	-	8.4	1.7

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	5.7	3.1	5.2	0.9	0.7	3.6
2009	5.4	-4.5	1.7	-6.8	-4.8	-1.5
2010	6.4	2.5	3.9	1.1	9.2	3.1
2011	6.2	1.8	4.5	1.6	8.8	3.6
2012	5.2	-1.0	1.9	-1.7	2.2	2.5
2013	5.4	-	-	-	-	-
11 Q3	6.1	1.5	4.4	1.3	8.7	3.3
Q4	6.4	0.8	4.9	1.3	5.3	3.7
12 Q1	4.1	-0.3	3.5	-0.6	3.1	2.7
Q2	4.7	-0.9	2.4	-1.6	2.8	2.9
Q3	5.4	-1.2	1.3	-1.7	1.5	2.2
Q4	5.5	-1.4	0.7	-2.7	1.4	2.1
13 Q1	4.9	-2.4	0.5	-0.8	3.0	1.6
Q2	4.9	-1.5	0.8	0.5	4.5	2.3
Q3	5.5	-1.3	1.9	1.8	4.4	1.8
Q4	6.0	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは年次は10年基準、四半期は12年Q4までは04年基準、13年Q1以降は10年基準

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	-1.8	2.7	0.0	-0.5	-0.4
2009	-	-13.6	-3.8	-20.4	-9.9	-13.8
2010	-	8.6	11.0	10.5	12.8	4.7
2011	-	5.9	6.8	5.6	10.1	2.7
2012	7.1	-0.9	1.2	-1.8	2.5	2.4
2013	5.9	-	-	-	-	-
12 12	5.9	-11.4	-9.6	-7.4	-2.8	1.6
13 1	21.1	-4.2	0.4	-1.8	2.3	3.7
2	-10.1	-5.9	-2.1	-6.0	1.6	-2.1
3	5.6	-6.1	-2.9	-3.5	0.1	-1.4
4	5.8	0.0	2.8	4.9	4.7	7.1
5	6.7	-2.1	-1.8	-2.0	1.9	2.2
6	6.5	-4.9	2.8	-0.6	2.9	0.5
7	7.0	2.1	6.4	5.6	5.9	5.7
8	4.4	2.0	2.2	-1.4	-1.4	0.2
9	5.6	7.2	6.3	5.5	6.4	-3.3
10	5.9	3.5	4.6	6.0	-0.5	1.5
11	5.7	-	3.0	-	-	-
12	7.0	-	-	-	-	-

（注）ベトナムは2011年7月より新基準。それ以前のデータ公表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.0
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
2011	18.7	1.9	4.2	3.9	6.5	5.0
2012	9.1	3.3	3.7	5.7	8.9	5.7
2013	6.6	-	-	-	7.5	-
12 12	6.8	2.4	2.4	5.0	6.2	5.7
13 1	7.1	1.9	1.7	3.7	7.3	5.5
2	7.0	1.7	1.3	2.8	7.0	5.9
3	6.6	1.7	1.0	2.2	7.3	6.0
4	6.6	1.7	0.8	1.7	6.1	5.9
5	6.4	1.3	0.5	1.8	6.5	5.5
6	6.7	1.6	0.2	1.9	8.3	5.5
7	7.3	1.4	1.1	1.7	8.9	6.4
8	7.5	1.3	1.1	1.3	8.2	6.4
9	6.3	1.0	1.0	1.4	7.9	6.1
10	5.9	0.9	0.8	0.9	7.7	5.5
11	5.8	1.1	0.6	0.9	7.3	5.3
12	6.0	-	-	-	7.4	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	-28,192	103,936	-31,284	420,569	125	2,157
2009	-24,302	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-47,273	67,453	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-52,474	97,274	-62,504	136,097	1,685	4,105
2012	-54,231	72,015	-91,471	193,139	-24,418	-1,470
2013	-	-	-	-	-	-
11 Q3	-10,632	17,433	-18,876	42,433	766	-2,985
Q4	-15,800	27,137	-20,156	48,434	-2,301	5,772
12 Q1	-12,061	39,494	-21,706	23,544	-3,192	1,299
Q2	-13,182	16,159	-16,932	53,704	-8,149	-4,139
Q3	-8,896	5,828	-20,976	70,779	-5,265	-561
Q4	-20,091	10,534	-31,857	45,112	-7,812	1,931
13 Q1	-24,765	25,059	-18,078	47,556	-5,873	70
Q2	-18,544	2,629	-21,772	50,883	-9,954	-7,169
Q3	-17,107	629	-5,153	40,377	-8,449	-888
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) タイは11年12月にBPM5基準値公表中止 (BPM6に変更)

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	24,957	177,627	-126,203	297,187	7,823	-1,447
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,396	192,298	-193,116	230,652	-1,659	-20,752
2013	2,561	-	-	-	-	-
12 12	2,243	16,400	-17,843	31,331	-188	-2,681
13 1	-4,040	17,210	-19,991	28,808	-75	-5,906
2	-1,279	15,326	-15,490	15,171	-298	-1,976
3	162	15,774	-10,406	-848	138	-953
4	-989	14,267	-17,736	18,140	-1,703	-4,484
5	763	14,611	-20,054	20,438	-527	-2,461
6	2,308	13,584	-12,160	27,179	-877	-1,897
7	-1,898	13,314	-12,478	17,816	-2,329	-2,281
8	1,223	13,977	-10,561	28,434	72	-95
9	2,143	15,921	-6,754	15,207	-803	473
10	-225	13,194	-10,654	30,982	24	-1,771
11	1,739	-	-9,220	33,801	777	-557
12	2,654	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	192,844	411,750	247,419	1,949,260	49,597	108,661
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	-	-	-	-	-	-
12 12	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
13 1	369,819	480,193	270,765	3,430,090	104,693	173,490
2	370,310	475,649	266,795	3,414,510	101,274	171,459
3	373,481	477,255	268,500	3,461,580	100,897	169,896
4	375,491	486,349	272,059	3,553,490	103,641	171,072
5	371,403	473,392	267,186	3,533,030	101,632	168,405
6	366,770	475,233	263,133	3,515,230	95,004	164,740
7	369,143	470,215	259,070	3,566,630	89,348	165,710
8	363,979	464,201	256,040	3,571,170	89,462	161,866
9	365,778	479,449	257,753	3,681,030	92,312	165,758
10	361,669	480,283	262,599	-	93,595	165,586
11	359,704	474,949	272,378	-	93,834	161,315
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-10,823	-4,782	-34,914	-11,261	-40,438	-20,114
2009	-6,608	-4,849	-17,278	-172	-12,168	-11,419
2010	-4,276	-7,602	-24,064	255	-45,447	-7,026
2011	233	-6,348	-25,822	649	-75,092	-9,481
2012	9,061	-4,727	-18,136	1,254	-48,507	-20,033
2013	-	-	-	-	-	-
11 Q3	-	-3,333	-7,187	384	-15,001	-3,740
Q4	-	-926	-7,413	-48	-15,886	-1,451
12 Q1	-	889	-6,054	-279	-16,327	-4,415
Q2	-	-1,325	-3,220	664	-13,928	-5,284
Q3	-	-2,420	-4,484	858	-8,117	-5,444
Q4	-	-1,872	-4,378	12	-10,135	-4,891
13 Q1	-	705	-3,072	885	-16,500	-5,613
Q2	-	-743	647	807	-20,478	-5,261
Q3	-	-1,493	-2,752	1,414	-12,033	-6,326
Q4	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-14,857	4,234	-38,619	-587	-69,936	-8,349
2009	-12,379	7,920	-12,850	5,299	-38,788	-1,796
2010	-12,010	6,419	-17,933	7,315	-71,661	8,397
2011	-8,853	10,775	-22,083	9,842	-105,933	6,180
2012	2,008	15,652	-13,803	8,523	-84,085	-4,163
2013	1,033	-	-	-	-	-
12 12	498	283	-2,044	192	-7,222	369
13 1	776	1,623	-526	409	-7,319	-2,004
2	-94	1,652	101	903	-7,008	-296
3	-546	1,676	-1,200	942	-7,435	-142
4	-936	1,747	366	883	-10,354	-988
5	-553	1,366	-387	697	-9,966	-373
6	286	1,623	307	768	-8,615	-101
7	379	1,360	-314	582	-9,904	-588
8	604	1,004	-53	817	-7,073	-1,154
9	-88	1,857	537	1,108	-7,558	-1,195
10	101	1,809	-353	1,040	-7,416	-1,195
11	1,004	1,941	-	-	-7,151	75
12	100	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	23,890	36,655	59,306	33,788	70,428	30,584
2009	16,447	41,157	75,923	44,074	70,874	35,237
2010	12,467	41,909	88,822	44,849	80,713	38,175
2011	13,539	39,670	92,647	48,681	78,322	42,595
2012	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
2013	-	-	-	-	-	-
12 12	25,573	44,265	103,396	44,506	99,943	43,996
13 1	28,240	45,361	102,450	46,483	104,394	44,490
2	28,624	44,723	101,811	46,940	103,997	43,979
3	28,444	43,892	103,568	45,311	105,649	43,567
4	27,556	44,252	104,222	46,729	113,793	44,599
5	27,048	43,195	105,537	45,816	108,774	42,500
6	-	43,196	102,922	44,680	105,567	41,822
7	-	44,225	105,712	44,698	104,459	42,182
8	-	44,289	104,775	40,327	108,608	42,348
9	-	45,326	102,442	41,475	109,790	44,731
10	-	47,002	101,133	44,725	112,666	44,912
11	-	55,100	102,913	47,170	114,282	-
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2008	37.3	0.8	10.2	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	23.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.6	14.2	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
2013	-	-	-	-	-	-
12 12	9.1	11.9	6.7	13.8	15.0	10.4
13 1	8.2	13.3	7.8	15.9	14.4	9.7
2	7.7	14.2	8.6	15.2	15.0	9.3
3	8.8	14.6	8.8	15.7	14.0	9.5
4	8.8	15.2	8.7	16.1	14.7	10.5
5	8.7	15.3	9.7	15.8	14.4	11.8
6	9.4	15.5	9.3	14.0	11.8	10.2
7	9.2	17.0	10.0	14.5	14.7	9.2
8	9.4	17.1	8.8	14.7	13.3	8.7
9	9.3	16.1	11.9	14.2	14.6	7.1
10	9.6	15.4	10.1	14.3	13.0	6.3
11	10.0	16.3	9.5	14.2	12.7	6.3
12	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ブラジル セリックレート	ロシア リファインズレート	インド リパンスレート	中国 基準貸出金利	インドネシア プライムレート	タイ レポレート
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	7.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	8.25	6.75	6.00	7.50	2.25
12 12	7.25	8.25	7.00	6.00	5.75	2.75
13 1	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
2	7.25	8.25	6.75	6.00	5.75	2.75
3	7.25	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
4	7.50	8.25	6.50	6.00	5.75	2.75
5	8.00	8.25	6.25	6.00	5.75	2.50
6	8.00	8.25	6.25	6.00	6.00	2.50
7	8.50	8.25	6.25	6.00	6.50	2.50
8	9.00	8.25	6.25	6.00	7.00	2.50
9	9.00	8.25	6.50	6.00	7.25	2.50
10	9.50	8.25	6.75	6.00	7.25	2.50
11	10.00	8.25	6.75	6.00	7.50	2.25
12	10.00	8.25	6.75	6.00	7.50	2.25

	為替レート (対米ドル期末)					
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
2011	1.86	32.18	53.11	6.30	9,075	31.55
2012	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
2013	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70
12 12	2.05	30.56	54.79	6.23	9,638	30.57
13 1	1.99	30.03	53.35	6.22	9,696	29.86
2	1.97	30.63	54.67	6.22	9,664	29.78
3	2.02	31.07	54.49	6.21	9,720	29.27
4	2.00	31.12	53.65	6.17	9,723	29.27
5	2.14	31.95	56.64	6.13	9,795	30.41
6	2.23	32.83	59.54	6.14	9,925	31.01
7	2.28	32.96	60.66	6.13	10,278	31.26
8	2.39	33.30	66.62	6.12	11,293	32.17
9	2.22	32.38	62.55	6.12	11,518	31.24
10	2.24	32.06	62.07	6.09	11,280	31.18
11	2.33	33.15	62.50	6.09	11,755	32.08
12	2.36	32.90	61.89	6.06	12,171	32.70

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	-	6.6	19.9	9.0	27.3	11.8
2009	-	4.2	8.0	1.8	12.8	1.7
2010	-	3.3	8.1	0.0	19.1	5.6
2011	-	5.2	11.3	7.1	11.7	7.2
2012	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
2013	-	-	-	-	-	-
12 12	-	4.5	4.2	-1.2	10.5	3.9
13 1	-	4.6	4.8	1.5	13.3	4.3
2	-	4.1	5.2	3.2	13.3	5.7
3	-	4.5	6.5	4.9	13.3	5.6
4	-	4.4	7.0	5.4	14.3	7.6
5	-	3.8	6.1	4.1	15.3	7.5
6	-	4.3	6.7	4.5	16.8	9.0
7	-	5.1	6.1	4.0	18.9	8.4
8	-	4.9	6.4	3.8	20.9	9.0
9	-	5.1	6.4	2.5	20.2	9.8
10	-	4.6	6.4	2.2	19.9	11.1
11	-	5.3	5.9	2.9	21.9	9.9
12	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2008	9.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	6.50	5.50
2011	15.00	0.75	4.50	7.00	5.75	5.50
2012	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
2013	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00
12 12	9.00	0.05	4.25	5.75	5.50	5.00
13 1	9.00	0.05	4.00	5.50	5.50	5.00
2	9.00	0.05	3.75	5.25	5.50	5.00
3	8.00	0.05	3.25	5.00	5.50	5.00
4	8.00	0.05	3.25	4.75	5.00	5.00
5	7.00	0.05	3.00	4.50	4.50	5.00
6	7.00	0.05	2.75	4.25	4.50	5.00
7	7.00	0.05	2.50	4.00	4.50	5.00
8	7.00	0.05	2.50	3.80	4.50	5.00
9	7.00	0.05	2.50	3.60	4.50	5.00
10	7.00	0.05	2.50	3.40	4.50	5.00
11	7.00	0.05	2.50	3.20	4.50	5.00
12	7.00	0.05	2.50	3.00	4.50	5.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降はレポレート

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
2011	21,035	19.75	3.45	243.04	1.89	8.08
2012	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
2013	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49
12 12	20,825	19.02	3.09	220.88	1.78	8.46
13 1	20,815	18.90	3.09	215.31	1.76	8.96
2	20,935	19.65	3.18	226.39	1.80	9.02
3	20,930	20.08	3.26	237.33	1.81	9.24
4	20,925	19.59	3.16	227.38	1.79	8.97
5	20,995	19.80	3.29	228.30	1.88	10.09
6	21,170	19.98	3.32	226.86	1.93	9.88
7	21,145	19.49	3.20	224.96	1.93	9.86
8	21,110	19.47	3.23	227.60	2.04	10.28
9	21,117	18.99	3.12	219.89	2.02	10.03
10	21,088	18.99	3.08	217.52	2.00	10.05
11	21,103	20.14	3.09	221.80	2.02	10.17
12	21,105	19.89	3.02	216.25	2.15	10.49

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,530	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
12 12	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
13 1	59,761	1,622	19,895	2,385	4,454	1,474
2	57,424	1,534	18,862	2,366	4,796	1,542
3	56,352	1,460	18,836	2,237	4,941	1,561
4	55,910	1,407	19,504	2,178	5,034	1,598
5	53,506	1,331	19,760	2,301	5,069	1,562
6	47,457	1,275	19,396	1,979	4,819	1,452
7	48,234	1,313	19,346	1,994	4,610	1,423
8	50,012	1,291	18,620	2,098	4,195	1,294
9	52,338	1,422	19,380	2,175	4,316	1,383
10	54,256	1,480	21,165	2,142	4,511	1,443
11	52,482	1,403	20,792	2,221	4,256	1,371
12	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
2011	1,231,369	-	1,006,641	2,354,207	389,784	266,488
2012	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
2013	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583
12 12	1,230,222	-	1,263,335	2,546,672	428,200	387,028
13 1	1,262,292	-	1,316,820	2,693,395	440,676	420,123
2	1,247,499	-	1,196,019	2,673,255	480,015	441,165
3	1,214,198	-	1,172,412	2,532,873	495,143	454,021
4	1,243,645	-	1,238,845	2,487,793	503,633	466,383
5	1,149,475	-	1,179,260	2,645,981	505,408	441,702
6	1,011,603	-	1,075,695	2,277,348	477,542	404,091
7	1,010,651	-	1,032,494	2,302,077	445,833	395,282
8	966,071	-	905,145	2,425,764	365,724	350,906
9	1,089,861	-	1,021,022	2,519,133	369,106	386,670
10	1,130,317	-	1,102,646	2,493,884	393,180	403,933
11	1,061,654	-	1,089,711	2,588,705	357,271	374,783
12	1,022,064	-	1,138,264	2,496,289	346,645	351,583

統計資料

株価指数 (期末)						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	VN指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	ブダペスト指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
2011	352	911	2,144	16,974	51,267	31,986
2012	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
2013	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256
12 12	414	1,039	2,583	18,173	78,208	39,250
13 1	480	1,021	2,493	19,368	78,783	40,483
2	475	1,015	2,452	18,805	79,334	39,710
3	491	963	2,370	17,857	85,899	39,861
4	475	968	2,319	18,286	86,046	38,735
5	518	958	2,486	19,263	85,990	42,016
6	481	878	2,246	19,024	76,295	39,578
7	492	919	2,327	18,552	73,377	41,293
8	473	945	2,384	18,199	66,394	42,228
9	493	958	2,392	18,663	74,487	44,032
10	497	1,015	2,529	18,827	77,620	45,518
11	508	1,032	2,585	18,810	75,748	44,976
12	505	989	2,401	18,564	67,802	46,256

株式時価総額 (百万米ドル、期末)						
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	ブダペスト 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	190,229	27,614	305,998	923,360
2011	-	53,710	137,787	18,729	201,615	788,432
2012	-	60,051	177,523	20,761	308,394	906,245
2013	-	57,429	-	-	-	-
12 12	-	60,051	177,523	20,761	308,394	910,610
13 1	-	58,829	177,731	22,636	316,865	893,146
2	-	55,973	172,456	20,844	313,414	870,652
3	-	52,220	164,977	18,941	335,149	860,116
4	-	53,653	166,016	20,180	336,026	865,466
5	-	52,682	172,821	20,433	325,981	830,552
6	-	47,440	161,301	20,361	284,882	796,740
7	-	50,500	174,974	20,080	273,789	830,360
8	-	51,766	179,240	19,404	238,927	815,330
9	-	54,042	190,329	20,476	269,033	873,588
10	-	58,671	206,841	20,914	284,243	896,088
11	-	56,374	-	-	-	-
12	-	57,429	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
2014年 1月6日	2013年12月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
2013年 12月27日	アジア市場ストラテジー(2014年1月)	由井濱 宏一
12月26日	人民元の国際化とオフショア市場を巡る争奪戦	齋藤 尚登
12月19日	アジア経済～G3経済の回復と米FRBの金融緩和縮小～	ケヴィン ライ
12月17日	2014年の豪ドル・豪州経済の見通し	山田 雪乃
12月16日	中国:2014年目標は7%or7.5%、3.5%or4%?	齋藤 尚登
12月13日	テーパリングのアジア市場への影響は?	由井濱 宏一
12月9日	インド州議会選挙で、野党圧勝	由井濱 宏一
12月5日	14年のハンセン指数は30,000pt 接近へ	由井濱 宏一
12月4日	新興国マンスリー(2013年12月)	児玉 卓
12月3日	中国:株式発行制度改革、登録制移行にはあらず	齋藤 尚登
12月2日	2013年11月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
11月28日	中国:シルクロード経済ベルト構想と中国西部	後藤 あす美
11月28日	トルコ・リラの見通し	山田 雪乃
11月27日	アジア市場ストラテジー(2013年12月)	由井濱 宏一
11月27日	インド・ストラテジー ～暗雲下の明るい材料～	ブニート スリヴァスタヴァ
11月26日	中国株投資戦略:三中全会特集	ケヴィン ライ
11月20日	インドネシアの投資戦略	山田 雪乃
11月19日	中国:安定成長に潜む短期リスク	齋藤 尚登
11月18日	中国:「改革深化」注目すべき2つのポイント	齋藤 尚登
11月13日	3中全会は踏み込み不足	由井濱 宏一
11月13日	三中全会コミュニケを少し深読みすると…	齋藤 尚登
11月6日	新興国マンスリー(2013年11月)	児玉 卓
11月1日	2013年10月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。